

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 7 月31日
【事業年度】	第82期(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐 藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 4 月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月
営業収益 (千円)	55,725,500	58,437,409	57,463,492	62,216,469	63,672,398
経常利益 (千円)	997,550	1,319,611	878,130	1,016,381	1,473,963
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	633,139	1,204,981	572,825	623,281	1,122,487
包括利益 (千円)	826,429	1,286,044	938,386	1,191,321	1,067,445
純資産額 (千円)	17,919,316	18,953,275	19,839,526	20,962,872	21,978,366
総資産額 (千円)	48,385,416	50,386,063	53,657,358	53,460,506	54,841,505
1 株当たり純資産額 (円)	1,017.00	1,084.80	1,136.15	1,200.21	1,260.59
1 株当たり当期純利益 (円)	39.09	74.40	35.37	38.48	69.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.04	34.87	34.29	36.36	37.23
自己資本利益率 (%)	3.92	7.07	3.18	3.29	5.63
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,818,242	3,882,100	3,130,937	3,186,854	2,821,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,564,383	3,271,176	4,295,306	1,833,005	1,851,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,978	542,510	1,573,564	1,337,180	868,761
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,492,973	1,494,668	1,903,865	1,920,533	2,021,833
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,635 (374)	3,671 (364)	3,746 (341)	3,596 (286)	3,507 (279)

- (注) 1 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 4 月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月
営業収益 (千円)	52,472,374	54,574,605	53,264,986	51,423,711	52,699,404
経常利益 (千円)	800,845	1,130,847	641,591	825,142	1,130,314
当期純利益 (千円)	547,298	886,331	443,602	571,105	798,407
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	14,007,303	14,778,829	15,302,844	16,121,785	16,679,784
総資産額 (千円)	42,000,218	43,673,412	45,204,108	44,905,385	46,194,988
1株当たり純資産額 (円)	864.64	912.27	944.62	995.17	1,029.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	4 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.78	54.71	27.38	35.25	49.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.35	33.83	33.85	35.90	36.10
自己資本利益率 (%)	3.99	6.15	2.94	3.63	4.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.88	5.48	14.60	8.50	6.08
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,209 (337)	3,200 (312)	3,168 (298)	3,044 (239)	2,967 (233)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」、「最低株価」については記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4 第80期の1株当たり配当額4円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

1943年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車㈱を設立、車両172両。
1946年11月	商号を新潟自動車㈱に変更。
1949年 3 月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
1949年 8 月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸㈱に変更。
1956年 2 月	商号を新潟運輸建設㈱に変更。
1961年 3 月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸㈱を設立。同社は1972年 6 月、新潟運輸倉庫㈱に商号を変更。
1962年 8 月	仙塩トラック運送㈱(現・東北新潟運輸㈱)を設立。
1965年 8 月	長岡運輸㈱の株式取得。
1965年 9 月	新潟市女池に本社移転。
1973年 3 月	利用航空運送事業の免許を得る。
1977年10月	上越運送㈱の株式取得。
1980年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運㈱を設立。
1984年 8 月	商号を新潟運輸㈱に変更。
1985年12月	新潟運輸倉庫㈱を吸収合併。
1989年 4 月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
1992年 5 月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流㈱を設立。
1993年 3 月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
1995年 7 月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
1998年 9 月	物品販売事業を開始。
2000年 9 月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
2021年11月	新潟中央運送㈱の株式取得。
2023年 3 月	大信物流輸送㈱の株式取得。

3 【事業の内容】

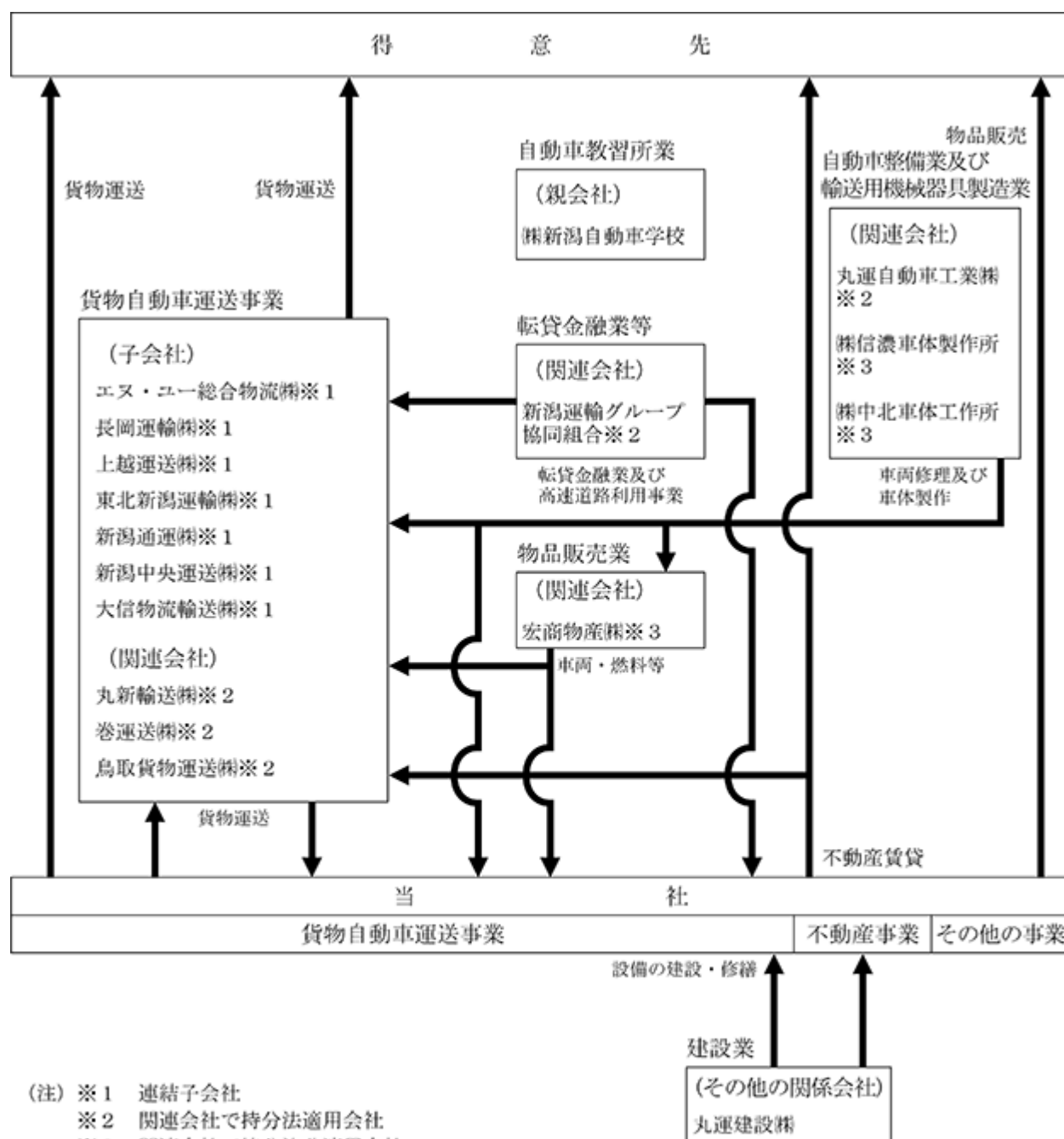
当グループは、当社、子会社 7 社、関連会社 8 社並びに親会社及びその他の関係会社 1 社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社 7 社並びに関連会社 3 社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社 1 社が転貸金融業等、関連会社 1 社が物品販売業、関連会社 1 社が自動車整備業、関連会社 2 社が輸送用機械器具製造業を行っております。

また、親会社が自動車教習所業、その他の関係会社 1 社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社及び当社の子会社以外で㈱新潟自動車学校の子会社に該当する会社は丸運建設㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、㈱信濃車体製作所、㈱中北車体工作所、宏商物産㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱新潟自動車学校	新潟市東区	10,200	自動車教習所 業	被所有 48.2 (43.1) [7.5]	自動車教習役務を委託している。 役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注) 3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
長岡運輸㈱ (注) 3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 51.0 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注) 3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 57.3 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注) 3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱ (注) 3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟中央運送㈱ (注) 3	新潟市西区	16,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり
大信物流輸送㈱ (注) 3	大阪府枚方市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [75.1] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.1 (8.0) [68.1]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 26.6 (23.3) [70.0]	当社、関係会社の転貸金融業及び高 速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 0.8 (0.8) [55.5] 被所有 18.5	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱新潟自動車学校グループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,383 (271)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	120 (6)
合計	3,507 (279)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,967 (233)	50.0	19.0	4,292

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,881 (228)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	82 (3)
合計	2,967 (233)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(2013年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、2025年4月30日現在組合員2,274名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(1945年12月結成)と新潟丸運労働組合(1974年12月結成)は、2013年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、7社のうち、6社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は258名であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
-	17.8	65.6	72.6	66.5	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、社是「誠実」、社訓「たゆまざる努力」のもと、「1. 物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「2. 人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「3. 高い倫理観と、法令順守により、健全経営に徹する」ことを経営理念として掲げております。

今後も、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応した、「まごころ」のこもった総合物流サービスを提供する物流パートナーとして、会社・個人ともに日々成長を重ね、それらの取り組みを通じて、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指して参ります。

（2）対処すべき課題

今後の見通しについては、賃上げによる個人消費の底上げやインバウンド需要の拡大、設備投資の増加などが牽引し、緩やかな経済成長が継続すると見込まれますが、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇などが景気の下押しリスクとして存在し、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

運輸業界においては、荷動きが伸び悩む状況が続く一方で、各種コストが上昇を続けており、今後も厳しい経営環境が継続することが懸念されております。こうした環境の中、2024年問題を背景とした物流関連法の改正により、荷主企業や協会社と連携して構造的な課題に取り組み、持続可能な物流の実現を図ることが喫緊の課題となっております。

このような情勢の中で、第四次中期経営計画「Challenge to Change ～変化への挑戦～」は最終年度を迎え、これを踏まえた2025年度の営業方針として、1. 「輸送を通じて最大のサービス 安全の提供」、2. 「営業収入の拡大と営業利益の確保」、3. 「持続可能な物流システムの構築」を掲げました。

本計画を達成するために、引き続き適正運賃の収受を推進するとともに、同業他社との共同輸送やモーダルシフトの拡大を、前年度に引き続き推進してまいります。

施設投資においては、2026年2月に静岡支店を焼津市に移転いたします。新施設を有効活用し、収益の拡大に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）ガバナンス

当社においては、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱としたコーポレート・ガバナンス体制を整備し、サステナビリティに関する事項を含めて、進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講じております。また、グループ会社においても当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っております。

（2）戦略

当社は「物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「高い倫理観と法令遵守により、健全経営に徹する」を企業理念に掲げ、物流という社会インフラを通じて社会の発展に貢献するため、低燃費・低公害車両の導入、LED照明の導入、新設支店への太陽光パネル設置といった環境負荷の低減に向けた取組のほか、女性管理職の積極的登用、女性ドライバーの積極採用と専用車両の導入、長距離ドライバーの運行時間・勤務体系の改善、採用活動の強化、教育・研修体系の構築といった人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境の整備に向けた取組を推進しております。

（3）リスク管理

当社においては、リスク管理規定に基づき、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、サステナビリティに関するものを含む経営ならびにコンプライアンス等に関するリスク情報を収集のうえ、評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によってリスク管理体制の強化を図っております。また、グループ会社においても当社に準じたリスク管理体制を構築しリスクの管理を行っております。

（4）指標及び目標

指標は設けておりませんが、事業を通じてのSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて「（2）戦略」に記載した取組等の活動を全社的に推進し、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはＣＮＧトラック等の低公害車両の導入やエコドライブの徹底等、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理・システムダウン

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っており、システム管理しております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、また、コンピュータウイルスや外部からの不正侵入によりシステムがダウンした場合には、業務の運営に支障が生じ、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけでなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（８）感染症の発生

従業員への感染被害が発生した場合、本社及び営業所における事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、感染症の大流行等により、経済活動の低迷が長期化した場合には輸送量の減少などにより当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（１）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資の増加やインバウンド需要の高まりにより緩やかな回復が見られましたが、地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まり、為替の急激な変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界においては、物価上昇による個人消費の停滞が全般的に荷動きの伸び悩みを引き起こす一方で、人件費や燃料費などのコストが上昇し、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。さらに、2024年問題への対応として、法改正や業界再編を通じて物流の効率化を目指す動きが一段と加速しており、業界全体が構造的な転換を迫られております。

このような状況の中で、第四次中期経営計画「Challenge to Change ～変化への挑戦～」の2年目は、米沢支店の新築移転により輸送拠点の整備を図るとともに、新潟～大阪間の輸送において鉄道コンテナを使用する「モデルシフト」を開始し、CO 排出量の削減に努めました。

本計画に沿った2024年度の営業方針は、１．「持続可能な物流システムの構築」、２．「ロジスティクスサービスの拡大」、３．「安全を最優先する企業文化の醸成」を掲げ、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、63,672,398千円となり、前連結会計年度に比べ1,455,929千円増加（前年同期比2.3%増）となりました。営業原価も、備車料の増加等の要因により61,092,389千円となり、前連結会計年度に比べ779,571千円増加（前年同期比1.3%増）しました。

販売費及び一般管理費については管理諸経費の増加により1,373,397千円となり、前連結会計年度に比べ123,472千円増加（前年同期比9.9%増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は1,206,612千円となり、前連結会計年度に比べ552,884千円増加（前年同期比84.6%増）しました。

営業外損益では受取配当金、持分法による投資利益が増加した一方で、支払利息が増加、受取補償金、助成金収入が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は1,473,963千円となり、前連結会計年度に比べ457,582千円増加（前年同期比45.0%増）しました。

特別損益では投資有価証券売却益の増加、固定資産売却益の減少、役員退職慰労引当金戻入額の減少、固定資産売却損の減少、固定資産除却損の増加及び役員退職慰労金の減少等がありました。

また、法人税、住民税及び事業税が増加した一方で、法人税等調整額が減少したことにより当連結会計年度における当期純利益は1,184,465千円となり、前連結会計年度に比べ503,156千円増加（前年同期比73.9%増）しました。

この結果、非支配株主に帰属する当期純利益は61,977千円となり、前連結会計年度に比べ3,950千円増加（前年同期比6.8%増）し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,122,487千円となり、前連結会計年度に比べ499,206千円増加（前年同期比80.1%増）しました。

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	62,806,651	+ 2.4
不動産事業	652,070	+ 1.4
その他の事業	213,676	7.4
合計	63,672,398	+ 2.3

（２）財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,758,908千円（前連結会計年度末11,811,276千円）となり、52,368千円減少しました。これは受取手形が60,837千円減少（前連結会計年度末171,088千円、当連結会計年度末110,250千円）したこと及び電子記録債権が171,452千円減少（前連結会計年度末894,415千円、当連結会計年度末722,962千円）した一方で、現金及び預金が101,299千円増加（前連結会計年度末1,920,533千円、当連結会計年度末2,021,833千円）したこと及び営業未収入金が102,962千円増加（前連結会計年度末8,325,812千円、当連結会計年度末8,428,774千円）したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43,082,596千円（前連結会計年度末41,649,230千円）となり、1,433,366千円増加しました。これは建物及び構築物が23,157千円増加（前連結会計年度末11,280,544千円、当連結会計年度末11,303,702千円）したこと、リース資産が1,228,181千円増加（前連結会計年度末1,160,479千円、当連結会計年度末2,388,661千円）したこと、土地が412,943千円増加（前連結会計年度末20,830,246千円、当連結会計年度末21,243,189千円）したこと及び繰延税金資産が203,538千円増加（前連結会計年度末985,445千円、当連結会計年度末1,188,983千円）した一方で、機械装置及び運搬具が76,205千円減少（前連結会計年度末977,456千円、当連結会計年度末901,251千円）したこと、のれんが48,685千円減少（前連結会計年度末925,023千円、当連結会計年度末876,337千円）したこと及び投資有価証券が243,571千円減少（前連結会計年度末3,762,859千円、当連結会計年度末3,519,288千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,947,121千円（前連結会計年度末14,551,968千円）となり、395,153千円増加しました。これは支払手形及び営業未払金が29,459千円増加（前連結会計年度末4,969,471千円、当連結会計年度末4,998,931千円）したこと、短期借入金が637,292千円増加（前連結会計年度末5,170,853千円、当連結会計年度末5,808,145千円）したこと、未払法人税等が57,099千円増加（前連結会計年度末261,070千円、当連結会計年度末318,170千円）したこと、賞与引当金が111,180千円増加（前連結会計年度末943,280千円、当連結会計年度末1,054,460千円）したこと及びリース債務が165,742千円増加（前連結会計年度末481,745千円、当連結会計年度末647,487千円）した一方で、電子記録債務が416,326千円減少（前連結会計年度末1,024,119千円、当連結会計年度末607,792千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,916,016千円（前連結会計年度末17,945,665千円）となり、29,649千円減少しました。これは長期借入金が751,524千円減少（前連結会計年度末10,293,823千円、当連結会計年度末9,542,299千円）したこと及び退職給付に係る負債が454,824千円減少（前連結会計年度末5,987,969千円、当連結会計年度末5,533,145千円）した一方で、リース債務が1,060,064千円増加（前連結会計年度末691,056千円、当連結会計年度末1,751,120千円）したこと、繰延税金負債が4,444千円増加（前連結会計年度末210,354千円、当連結会計年度末214,799千円）したこと及び役員退職慰労引当金が6,788千円増加（前連結会計年度末430,438千円、当連結会計年度末437,227千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,978,366千円（前連結会計年度末20,962,872千円）となり、1,015,494千円増加しました。これは利益剰余金が1,073,887千円増加（前連結会計年度末17,258,506千円、当連結会計年度末18,332,394千円）したこと及び非支配株主持分が37,640千円増加（前連結会計年度末1,525,217千円、当連結会計年度末1,562,857千円）した一方で、その他有価証券評価差額金が214,379千円減少（前連結会計年度末1,119,333千円、当連結会計年度末904,954千円）したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が2,821,525千円、投資活動の結果使用した資金が1,851,465千円、財務活動の結果使用した資金が868,761千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ101,299千円増加し、当連結会計年度末には2,021,833千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,821,525千円（前年同期比11.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,532,050千円（前年同期比39.7%増）計上したこと、減価償却費が2,343,672千円（前年同期比5.2%減）発生したこと及び売上債権が125,679千円減少（前年同期比60.5%減）したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が387,021千円減少（前年同期比71.1%増）したこと、退職給付に係る負債が283,890千円減少（前年同期比119.1%増）したこと、利息の支払額が113,893千円（前年同期比35.2%増）発生したこと及び法人税等の支払額が471,340千円（前年同期比148.5%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,851,465千円（前年同期比1.0%増）となりました。

これは主に設備の売却により131,174千円（前年同期比42.3%減）の収入があったこと等による増加要因があった一方で、車両代替え等の設備投資により1,844,149千円（前年同期比2.5%増）の支出があったこと、ソフトウェア等の設備投資により63,393千円（前年同期比66.6%減）の支出があったこと及び投資有価証券の取得により34,163千円（前年同期比1.2%増）の支出があったこと等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は868,761千円（前年同期比35.0%減）となりました。

これは主に借入金の返済による支出114,232千円（前年同期比28.5%減）があったこと、リース債務の返済による支出702,634千円（前年同期比15.3%増）があったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、賞与引当金、貸倒引当金等の計上や繰延税金資産の回収可能性について、過去の実績や入手可能な情報等により仮定や見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は3,897,490千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は3,880,677千円となりました。主な内訳は、車両の取得2,528,327千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	40,735	3,174	5,211 (1,634) [-]	-	29,228	78,350	86
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	184,229	24,332	1,474,386 (52,287) [-]	282,167	20,364	1,985,479	232
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	2,358,928	10,471	390,864 (24,127) [-]	80,297	10,044	2,850,606	107
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	45,582	3,829	1,075,810 (14,514) [-]	14,125	292	1,139,640	48
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	109,455	7,633	1,210,437 (11,904) [-]	32,433	893	1,360,854	63
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	5,967	2,652	- (-) [9,717]	5,605	398	14,624	44
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	281,168	2,858	657,459 (12,673) [-]	-	15,009	956,496	45
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	12,162	3,542	32,170 (576) [8,700]	26,796	1,115	75,787	88
金沢支店 (石川県野々市市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	22,265	5,425	196,416 (11,500) [-]	74,277	986	299,369	43
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	18,389	1,441	- (-) [9,214]	35,317	235	55,384	31
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	20,879	4,734	586,333 (9,408) [779]	51,798	565	664,310	39
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	33,555	0	629,653 (12,707) [1,021]	62,524	945	726,678	48

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,377	12,145	- (-) [12,235]	49,643	1,090	64,257	72
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	41,124	4,230	370,221 (12,689) [3,220]	35,554	1,126	452,256	57
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,172	2,241	- (-) [8,707]	17,022	1,290	21,727	52
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	111,735	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	1,763	1,827,707	-
長岡パークタウ ン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事 業	賃貸設備	609,514	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	793,562	-

(2) 国内子会社

2025年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	397,076	37,328	279,664 (10,881) [-]	-	3,672	717,741	40
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	280,576	103,026	839,842 (42,064) [-]	39,320	5,864	1,268,631	75
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	-	22,812	- (-) [6,202]	-	722	23,535	48
新潟中央運送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	19,909	11,191	261,562 (6,688) [-]	20,406	420	313,490	33
大信物流輸送(株) 本社 (大阪府枚方市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	42,606	145,631	571,356 (42,896) [-]	-	45	759,640	29

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。

2 土地の()内は、所有する土地の面積であります。

3 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	-	貨物自動車 運送事業	車両	1,368,600	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・ リース	2025年5月	2026年4月
新潟運輸(株)	静岡支店 (静岡県焼津市)	貨物自動車 運送事業	貨物運送設 備	1,368,578	407,578	自己資金及び 借入金	2025年4月	2026年1月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注) 1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年4月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	-	2	-	91	-	-	598
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,947,943	-	-	2,292,027
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	79.93	-	-	14.14
計							

(6) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	3,002	18.53
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鑑2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,606	9.91
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	824	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	600	3.70
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計	-	10,810	66.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2025年7月30日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は2名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、2006年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、2015年7月29日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は8名であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	96,225千円
監査役を支払った報酬	10,080千円
計	106,305千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
佐藤 朋 弥	6回	6回	
坂 井 操	6回	6回	
佐藤 肇	6回	5回	
織 戸 潔	6回	6回	
足 立 茂	6回	6回	
佐藤 修	6回	6回	
山 本 栄 一	6回	5回	
高 橋 和 郎	6回	6回	

取締役会における具体的な検討内容は、事業計画の策定、事業報告・計算書類等の承認、資金調達、重要な設備投資、株式譲渡の承認等の他、法令又は定款及び取締役会規程により定められている業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	佐 藤 朋 弥	1985年11月 1 日生	2010年 7 月 2012年 7 月 2015年 7 月 2018年 7 月 (主要な兼職) 2018年 1 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月	当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役会長 大南運送㈱代表取締役会長 中国新潟運輸㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 丸運輸送㈱代表取締役会長 上越運送㈱代表取締役会長	注 1	381
代表取締役社長	坂 井 操	1961年 2 月 6 日生	1979年 3 月 1995年 4 月 1996年 2 月 1998年 2 月 2002年 2 月 2008年 2 月 2009年 5 月 2012年 6 月 2012年 7 月 2015年 5 月 2016年 7 月 2016年 7 月 2018年 7 月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三条支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社営業本部長 当社代表取締役社長に就任(現任)	注 1	6
取締役社主	佐 藤 肇	1979年 4 月 2 日生	2007年 7 月 2010年 7 月 2015年 7 月 2018年 7 月 2023年 7 月 (主要な兼職) 2009年12月 2018年 6 月	当社取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社取締役顧問に就任 当社取締役社主に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 宏商物産㈱代表取締役社主	注 1	381
専務取締役 営業本部長	織 戸 潔	1962年 7 月20日生	1989年 4 月 2002年 4 月 2006年 5 月 2010年 2 月 2012年 2 月 2013年 2 月 2013年 7 月 2018年 7 月 2018年 7 月 2021年 7 月 2024年 7 月	当社入社 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 当社営業部部長代理 当社営業部長 当社東海統括長 当社社長室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	注 1	-
常務取締役 東海担当、 関西北陸顧問	足 立 茂	1955年 3 月19日生	1974年12月 1999年 2 月 2001年 2 月 2006年 2 月 2008年 2 月 2010年 7 月 2012年 7 月 2018年 7 月 2018年 7 月 2025年 7 月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社関西北陸統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関西北陸、東海担当 当社東海担当、関西北陸顧問(現任)	注 1	-
常務取締役 管理本部長	佐 藤 修	1968年12月24日生	1992年 4 月 2016年10月 2018年 5 月 2019年 2 月 2021年 6 月 2021年 7 月 2022年 7 月 2023年 7 月 2023年 7 月	㈱三和銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行五反田支社副支社長 ㈱三菱UFJ銀行新潟支社長 同新潟支店長 当社グループ統括室長兼監査部長 当社執行役員グループ統括室長兼監査部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 グループ統括室長兼 監査部長	山 本 栄 一	1957年 4月28日生	1980年 4月 2008年 4月 2009年 6月 2011年 6月 2013年 7月 2014年 7月 2020年 7月 2023年 7月	(株)第四銀行入行 同行大野支店長 同行直江津支店長 同行監査部長 当社営業管理部長 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員グループ統括室長兼監査部長 (現任)	注 1	-
取締役執行役員 営業本部副本部長 (関東統括駐在)	高 橋 和 郎	1959年10月 2日生	1982年 4月 1997年 3月 2002年 8月 2011年 3月 2016年 4月 2019年 6月 2019年 7月 2019年 7月 2020年 7月	三菱商事㈱入社 米国三菱商事ロサンゼルス支店 三菱商事㈱本店繊維本部ブランドユニット 韓国三菱商事生活産業事業本部長 三菱商事(株)新潟支店長 当社エグゼクティブ・アドバイザー 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(関東統括駐在) 当社執行役員営業本部副本部長(関東統括駐在) (現任)	注 1	-
監査役 (常勤)	大 田 卓	1962年 6月 6日生	1986年 4月 1996年 2月 2001年 4月 2010年 7月 2012年 7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注 2	-
監査役	久 住 優	1966年10月27日生	1987年 9月 2002年 1月 2008年 6月 2008年 7月 2012年 7月 2020年 5月 2021年 3月	(株)新潟自動車学校入社 (株)新潟ドライビングスクール総務課長 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) (株)新潟ドライビングスクール総務部長 (株)新潟自動車学校常務取締役に就任(現任) (株)新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任)	注 2	-
計						769

(注) 1 2025年 4月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 2024年 4月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役社主 佐藤 肇氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の兄であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役 2 名（うち常勤監査役 1 名）により構成される任意の機関である監査役協議会において策定される監査計画及び業務分担に従って実施されております。

監査役協議会における主な検討事項は、監査計画及び業務分担の策定、会計監査人の選任に関する審議、会計監査人の報酬に関する審議、内部統制システムの整備・運用の状況の把握、計算書類及び事業報告等の検討、会計監査人の監査の方法及び結果についての相当性等であります。

当事業年度において当社は監査役協議会を 6 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
大 田 卓	6 回	6 回	
久 住 優	6 回	6 回	

常勤監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意見交換、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況について監査を行うほか、主要な事業所及び子会社への往査、業務及び財産の状況の調査等を会計監査人及び内部監査部門等と連携して行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査部 3 名（提出日現在）が計画的な監査を実施し、各部門の業務監査及びコンプライアンス・リスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会並びに監査役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

16年間

c. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 山中 康之
業務執行社員 濱本 明

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

その他 8名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、職務執行状況、独立性、報酬の妥当性などを総合的に勘案した結果、適任と判断し選定したものであります。

f. 監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人より品質管理、独立性、監査計画及び監査業務の執行体制などについて説明を受け、また、監査法人の職務の執行状況等を検証し、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしたものであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年5月1日から2025年4月30日まで)及び事業年度(2024年5月1日から2025年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (2025年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,533	2,021,833
受取手形	2, 5 171,088	2 110,250
営業未収入金	8,325,812	8,428,774
電子記録債権	5 894,415	722,962
棚卸資産	4 119,586	4 129,638
その他	389,912	355,191
貸倒引当金	10,072	9,742
流動資産合計	11,811,276	11,758,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 36,204,974	2 36,876,244
減価償却累計額	24,924,429	25,572,542
建物及び構築物（純額）	11,280,544	11,303,702
機械装置及び運搬具	18,910,410	19,262,997
減価償却累計額	17,932,953	18,361,746
機械装置及び運搬具（純額）	977,456	901,251
土地	2 20,830,246	2 21,243,189
リース資産	2,796,930	3,756,339
減価償却累計額	1,636,450	1,367,677
リース資産（純額）	1,160,479	2,388,661
建設仮勘定	-	2,250
その他	1,069,815	1,079,764
減価償却累計額	920,343	947,717
その他（純額）	149,471	132,047
有形固定資産合計	34,398,198	35,971,101
無形固定資産		
のれん	925,023	876,337
その他	806,994	752,423
無形固定資産合計	1,732,017	1,628,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,762,859	1 3,519,288
繰延税金資産	985,445	1,188,983
その他	773,449	779,892
貸倒引当金	2,741	5,430
投資その他の資産合計	5,519,013	5,482,734
固定資産合計	41,649,230	43,082,596
資産合計	53,460,506	54,841,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,969,471	4,998,931
電子記録債務	1,024,119	607,792
短期借入金	² 5,170,853	² 5,808,145
リース債務	481,745	647,487
未払法人税等	261,070	318,170
賞与引当金	943,280	1,054,460
その他	1,701,428	1,512,134
流動負債合計	14,551,968	14,947,121
固定負債		
長期借入金	² 10,293,823	² 9,542,299
リース債務	691,056	1,751,120
繰延税金負債	210,354	214,799
役員退職慰労引当金	430,438	437,227
退職給付に係る負債	5,987,969	5,533,145
その他	332,023	437,425
固定負債合計	17,945,665	17,916,016
負債合計	32,497,633	32,863,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	879,371	888,144
利益剰余金	17,258,506	18,332,394
自己株式	241	241
株主資本合計	18,218,636	19,301,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119,333	904,954
退職給付に係る調整累計額	99,685	209,257
その他の包括利益累計額合計	1,219,018	1,114,212
非支配株主持分	1,525,217	1,562,857
純資産合計	20,962,872	21,978,366
負債純資産合計	53,460,506	54,841,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	
営業収益	1	62,216,469	1	63,672,398
営業原価		60,312,817		61,092,389
営業総利益		1,903,652		2,580,009
販売費及び一般管理費	2	1,249,925	2	1,373,397
営業利益		653,727		1,206,612
営業外収益				
受取利息		3		139
受取配当金		67,956		74,276
持分法による投資利益		19,155		31,296
受取駐車料		70,832		68,472
受取家賃		42,591		44,089
助成金収入		75,443		64,639
受取補償金		80,834		6,809
その他		93,151		92,336
営業外収益合計		449,969		382,058
営業外費用				
支払利息		85,264		114,364
その他		2,049		342
営業外費用合計		87,314		114,707
経常利益		1,016,381		1,473,963
特別利益				
固定資産売却益	3	135,179	3	123,907
投資有価証券売却益		71		4,137
役員退職慰労引当金戻入額		12,698		-
その他		9,202		-
特別利益合計		157,151		128,044
特別損失				
固定資産売却損	4	26,785	4	428
固定資産除却損	5	34,442	5	67,175
投資有価証券評価損		1,753		-
役員退職慰労金		13,850		2,354
特別損失合計		76,830		69,957
税金等調整前当期純利益		1,096,702		1,532,050
法人税、住民税及び事業税		398,706		528,440
法人税等調整額		16,687		180,854
法人税等合計		415,394		347,585
当期純利益		681,308		1,184,465
非支配株主に帰属する当期純利益		58,026		61,977
親会社株主に帰属する当期純利益		623,281		1,122,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
当期純利益	681,308	1,184,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,788	226,592
退職給付に係る調整額	103,225	109,572
その他の包括利益合計	¹ 510,013	¹ 117,019
包括利益	1,191,321	1,067,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096,898	1,017,681
非支配株主に係る包括利益	94,422	49,764

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	874,048	16,700,024	241	17,654,831
当期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,322			5,322
親会社株主に帰属する当期純利益			623,281		623,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,322	558,481	-	563,804
当期末残高	81,000	879,371	17,258,506	241	18,218,636

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,941	3,540	745,401	1,439,293	19,839,526
当期変動額					
剰余金の配当					64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,322
親会社株主に帰属する当期純利益					623,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,392	103,225	473,617	85,924	559,541
当期変動額合計	370,392	103,225	473,617	85,924	1,123,346
当期末残高	1,119,333	99,685	1,219,018	1,525,217	20,962,872

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	879,371	17,258,506	241	18,218,636
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,772			8,772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122,487		1,122,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,772	1,073,887	-	1,082,660
当期末残高	81,000	888,144	18,332,394	241	19,301,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119,333	99,685	1,219,018	1,525,217	20,962,872
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,772
親会社株主に帰属する当期純利益					1,122,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,379	109,572	104,806	37,640	67,166
当期変動額合計	214,379	109,572	104,806	37,640	1,015,494
当期末残高	904,954	209,257	1,114,212	1,562,857	21,978,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,702	1,532,050
減価償却費	2,472,083	2,343,672
のれん償却額	48,685	48,685
持分法による投資損益（は益）	19,155	31,296
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,595	3,334
賞与引当金の増減額（は減少）	12,467	111,180
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	129,554	283,890
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	126,073	6,788
受取利息及び受取配当金	67,959	74,415
支払利息	85,264	114,364
投資有価証券売却損益（は益）	71	4,137
投資有価証券評価損益（は益）	1,753	-
有形固定資産売却損益（は益）	108,394	123,478
固定資産除却損	34,442	67,175
長期前払費用の増減額（は増加）	19,744	5,457
未払消費税等の増減額（は減少）	78,291	221,856
売上債権の増減額（は増加）	317,838	125,679
棚卸資産の増減額（は増加）	3,133	10,051
仕入債務の増減額（は減少）	226,200	387,021
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,430	31,191
その他の流動負債の増減額（は減少）	49,274	20,432
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,859	3,341
その他の固定負債の増減額（は減少）	923	105,194
小計	3,390,903	3,330,620
利息及び配当金の受取額	69,836	76,139
利息の支払額	84,220	113,893
法人税等の支払額	189,665	471,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186,854	2,821,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	33,756	34,163
投資有価証券の売却による収入	145	5,100
有形固定資産の取得による支出	1,798,356	1,844,149
有形固定資産の除却による支出	28,520	45,771
有形固定資産の売却による収入	227,454	131,174
無形固定資産の取得による支出	189,865	63,393
短期貸付けによる支出	150	-
短期貸付金の回収による収入	150	-
長期貸付けによる支出	750	1,840
長期貸付金の回収による収入	2,630	5,450
投融資による支出	17,916	14,850
投融資の回収による収入	5,929	10,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,005	1,851,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,060,000	860,000
長期借入れによる収入	5,400,000	3,780,000
長期借入金の返済による支出	4,499,864	4,754,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	90	275
リース債務の返済による支出	609,397	702,634
社債の償還による支出	500,000	-
配当金の支払額	64,742	48,543
非支配株主への配当金の支払額	3,085	3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,180	868,761
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,668	101,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,865	1,920,533
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,920,533	¹ 2,021,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

大信物流輸送(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は2025年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2025年4月1日から連結決算日の2025年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、及び一部の連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	985,445千円	1,188,983千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいた課税所得の見積りによって回収可能性があると判断したものを計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	34,398,198千円	35,971,101千円
無形固定資産	1,732,017千円	1,628,760千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用されております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
投資有価証券(株式)	761,079千円	790,500千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	114,157	短期借入金	4,730,821
建物及び構築物	2,680,212	長期借入金	9,125,077
土地	14,025,696		
計	16,820,065	計	13,855,898

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	87,009	短期借入金	5,351,537
建物及び構築物	2,528,781	長期借入金	8,544,437
土地	14,025,696		
計	16,641,488	計	13,895,974

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
東京トラック運送㈱	353,125千円	296,401千円
丸運輸送㈱	166,690	140,650
巻運送㈱	495,000	435,000
計	1,014,815	872,051

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
巻運送㈱	33,703千円	38,577千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,118千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,450千円保証を行っております。

4 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
貯蔵品	119,586千円	129,638千円

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
受取手形	530千円	-千円
電子記録債権	8,437	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
1 役員報酬	288,153千円	285,313千円
2 給与手当	434,240	462,873
3 賞与	41,031	64,753
4 賞与引当金繰入額	33,698	43,513
5 退職給付費用	16,714	16,037
6 役員退職慰労引当金繰入額	-	10,784
7 のれん償却額	48,685	48,685

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
建物及び構築物	15,956千円	-千円
機械装置及び運搬具	61,979	123,807
その他	99	99
土地	57,143	-
計	135,179	123,907

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
建物及び構築物	3,010千円	-千円
機械装置及び運搬具	3,453	428
土地	20,004	-
その他	318	-
計	26,785	428

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
建物及び構築物	25,162千円	47,878千円
機械装置及び運搬具	4,490	387
その他	4,789	18,909
計	34,442	67,175

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	606,190千円	302,055千円
組替調整額	-	4,137
法人税及び税効果調整前	606,190	306,192
法人税及び税効果額	199,402	79,599
その他有価証券評価差額金	406,788	226,592
退職給付に係る調整額		
当期発生額	156,877	170,934
組替調整額	-	-
法人税及び税効果調整前	156,877	170,934
法人税及び税効果額	53,651	61,361
退職給付に係る調整額	103,225	109,572
その他の包括利益合計	510,013	117,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800千円	4円	2023年4月30日	2023年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2024年4月30日	2024年7月29日

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2024年4月30日	2024年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2025年4月30日	2025年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	1,920,533千円	2,021,833千円
現金及び現金同等物	1,920,533	2,021,833

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ396,571千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,945,317千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金、電子記録債権に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,668,243	2,668,243	-
資産計	2,668,243	2,668,243	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	14,624,676	14,575,244	49,431
(2) リース債務(1年内含む)	1,172,801	1,174,757	1,956
負債計	15,797,477	15,750,002	47,474

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	333,536千円

当連結会計年度(2025年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,395,251	2,395,251	-
資産計	2,395,251	2,395,251	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	13,650,444	13,639,533	10,910
(2) リース債務(1年内含む)	2,398,607	2,395,808	2,799
負債計	16,049,051	16,035,341	13,710

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	333,536千円

(注1)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,920,533	-	-	-
受取手形	171,088	-	-	-
営業未収入金	8,325,812	-	-	-
電子記録債権	894,415	-	-	-
合計	11,311,849	-	-	-

当連結会計年度(2025年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,021,833	-	-	-
受取手形	110,250	-	-	-
営業未収入金	8,428,774	-	-	-
電子記録債権	722,962	-	-	-
合計	11,283,821	-	-	-

(注2)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,330,853	3,373,654	2,565,050	2,176,179	1,404,732	774,208
リース債務(1年内含む)	481,745	287,634	193,372	126,586	74,007	9,454
合計	5,652,598	3,661,288	2,758,422	2,302,765	1,478,739	783,662

当連結会計年度(2025年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,108,145	3,301,374	2,894,711	2,106,052	764,612	475,550
リース債務(1年内含む)	647,487	557,247	495,210	446,982	245,687	5,992
合計	6,455,632	3,858,621	3,389,921	2,553,034	1,010,299	481,542

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,668,243	-	-	2,668,243
資産計	2,668,243	-	-	2,668,243

当連結会計年度(2025年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,395,251	-	-	2,395,251
資産計	2,395,251	-	-	2,395,251

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	14,575,244	-	14,575,244
リース債務(1年内含む)	-	1,174,757	-	1,174,757
負債計	-	15,750,002	-	15,750,002

当連結会計年度(2025年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	13,639,533	-	13,639,533
リース債務(1年内含む)	-	2,395,808	-	2,395,808
負債計	-	16,035,341	-	16,035,341

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,567,595	768,350	1,799,245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,567,595	768,350	1,799,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,648	120,199	19,551
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,648	120,199	19,551
合計		2,668,243	888,549	1,779,694

当連結会計年度(2025年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259,095	756,427	1,502,667
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,259,095	756,427	1,502,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,156	165,322	29,166
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	136,156	165,322	29,166
合計		2,395,251	921,750	1,473,501

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	107	71	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107	71	-

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,100	4,137	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,100	4,137	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について1,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
退職給付債務の期首残高	5,965,978千円	5,686,075千円
勤務費用	269,524	244,173
利息費用	32,336	43,287
数理計算上の差異の発生額	118,220	142,607
退職給付の支払額	463,544	598,680
退職給付債務の期末残高	5,686,075	5,232,248

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	308,422千円	301,894千円
退職給付費用	23,989	27,164
退職給付の支払額	30,517	28,162
退職給付に係る負債の期末残高	301,894	300,896

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	5,987,969千円	5,533,145千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,987,969	5,533,145
退職給付に係る負債	5,987,969	5,533,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,987,969	5,533,145

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
勤務費用	269,524千円	244,173千円
利息費用	32,336	43,287
数理計算上の差異の費用処理額	38,656	28,327
簡便法で計算した退職給付費用	23,989	27,164
確定給付制度に係る退職給付費用	364,507	342,952

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
数理計算上の差異	156,877千円	170,934千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
未認識数理計算上の差異	151,497千円	322,431千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
割引率	0.8%	1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	315,280千円	367,896千円
退職給付に係る負債	2,128,553	2,048,386
未払事業税	20,820	29,658
未払自動車税・労働保険料	8,990	9,000
未払法定福利費	46,720	54,868
未払車両事故費	383	-
税務上の繰越欠損金(注)1	965	3,217
役員退職慰労引当金	93,710	147,278
減損損失	1,049	1,077
投資有価証券評価損	14,773	15,383
関係会社株式評価損	1,368	1,404
貸倒引当金	140	143
退職給付に係る調整累計額	51,811	113,173
従来は未認識であった繰延税金資産の増減額	-	103,271
その他	224,509	230,047
繰延税金資産小計	2,805,453	2,898,461
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	118,124	116,780
評価性引当額小計	118,124	116,780
繰延税金資産合計	2,687,329	2,781,680
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,058,955	1,085,653
その他	642,927	507,044
繰延税金負債合計	1,701,883	1,592,697
繰延税金資産純額	985,445	1,188,983

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	965	965千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	965	965 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

当連結会計年度(2025年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	3,217	3,217千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,217	3,217 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,179,424千円	1,210,157千円
その他有価証券評価差額金	591,690	512,091
その他	141,123	85,248
繰延税金資産との相殺	1,701,883	1,592,697
繰延税金負債純額	210,354	214,799

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	1.4%
住民税均等割	2.3%	1.5%
評価性引当額	0.5%	0.5%
収用特別控除	0.3%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の増減	-	1.7%
従来は未認識であった繰延税金資産の増減額	-	6.7%
税額控除による影響額	0.2%	1.5%
持分法による投資損益等	0.6%	0.7%
子会社の税率差異	1.5%	1.1%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	22.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する連結会計年度に適用される法人税率が引き上げられました。これに伴い、当社は、当連結会計年度末において、2025年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直しております。見直し前の法定実効税率34.2%に対し、見直し後の法定実効税率は35.1%に変更しております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,462千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,901千円、法人税等調整額が26,291千円、その他有価証券評価差額金が15,926千円それぞれ減少しております。

また、繰延税金資産には、従来は未認識であった子会社所有の土地にかかる評価差額から生じた額が含まれております。その結果、当連結会計年度において繰延税金資産が103,271千円増加し、法人税等調整額が103,271千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
期首残高	8,311千円	8,482千円
時の経過による調整額	170	174
期末残高	8,482	8,656

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。2024年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は375,164千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。2025年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は431,169千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,931,750	3,825,443
	期中増減額	106,307	46,434
	期末残高	3,825,443	3,779,008
期末時価		7,348,755	7,340,372

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の改修工事(21,735千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(128,042千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、自社用不動産から賃貸用不動産への振替(33,660千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(80,369千円)であります。
3. 時価の算定方法
- 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	61,342,800	-	61,342,800	230,633	-	61,573,433
その他の収益	-	643,036	643,036	-	-	643,036
外部顧客に対する 営業収益	61,342,800	643,036	61,985,836	230,633	-	62,216,469
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	106,230	106,230	-	106,230	-
計	61,342,800	749,266	62,092,067	230,633	106,230	62,216,469
セグメント利益	1,316,258	495,895	1,812,154	27,466	1,185,893	653,727
セグメント資産	45,463,806	3,768,309	49,232,115	7,490	4,220,900	53,460,506
セグメント負債	16,063,640	327,399	16,391,040	2,915	16,103,678	32,497,633
その他の項目						
減価償却費	2,319,043	128,042	2,447,086	704	24,292	2,472,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264,387	21,735	2,286,123	271	24,664	2,311,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,185,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,220,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額16,103,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	62,806,651	-	62,806,651	213,676	-	63,020,328
その他の収益	-	652,070	652,070	-	-	652,070
外部顧客に対する 営業収益	62,806,651	652,070	63,458,722	213,676	-	63,672,398
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	104,984	104,984	-	104,984	-
計	62,806,651	757,055	63,563,707	213,676	104,984	63,672,398
セグメント利益	1,952,979	541,288	2,494,268	26,632	1,314,288	1,206,612
セグメント資産	46,836,374	3,937,229	50,773,603	8,396	4,059,504	54,841,505
セグメント負債	16,660,122	334,057	16,994,180	2,948	15,866,008	32,863,138
その他の項目						
減価償却費	2,237,422	80,369	2,317,792	531	25,349	2,343,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,880,677	9,362	3,890,039	-	7,450	3,897,490

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,314,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,059,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額15,866,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	48,685	-	48,685	-	-	48,685
当期末残高	925,023	-	925,023	-	-	925,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	48,685	-	48,685	-	-	48,685
当期末残高	876,337	-	876,337	-	-	876,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	453,725	設備未払金	96,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	949,257	設備未払金	51,204

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	528,703	-	-
	宏商物産㈱	新潟市西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.4	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	3,008,071	設備未払金 営業未払金	4,929 697,769
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.4 間接 24.1	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,860,000 1,185,000 4,067	短期借入金 長期借入金	50,000 625,000
	丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等の委託 役員の兼任	資産の譲渡	20,136	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	473,573	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.9	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	3,262,689	設備未払金 営業未払金	5,656 743,023
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.3 間接 23.3	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,010,000 1,060,000 7,373	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 関係会社長期 借入金	- 50,000 575,000
	丸運自動車工業(株)	新潟市 西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等 の委託 役員の兼任	資産の譲渡	50,860	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	353,125	-	-
	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入等	車両・タイヤ等の購入	341,198	-	-
	丸運輸送(株)	新潟市 西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 14.6 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	166,690	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	東京トラック 運送㈱	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	296,401	-	-
	丸運輸送㈱	新潟市 西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 14.8 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	140,650	-	-
	エヌ・ユー情 報サービス㈱	新潟市 中央区	30,000	情報サービ ス事業	所有 直接 0.9	コンピュ ーター役務 の受入 役員の兼任	固定資産の 購入	10,571	設備未払金	997

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設㈱	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.8 被所有 直接 6.1	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	200,000	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設㈱	新潟市 中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	10,978	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設㈱	新潟市 中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	13,440	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	物品の購入 等	固定資産の 購入	29,928	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	156,699	設備未払金	21,723

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 3.8 被所有 直接 16.6	物品の購入 等	固定資産の 購入	92,470	-	-

大信物流輸送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	155,091	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	丸運自動車工業㈱	新潟市 西区	50,000	自動車整備業	-	物品の購入 等	資産の譲渡	12,300	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	39,600	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	141,609	設備未払金	47,311

取引条件及び取引条件の決定方針等
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)新潟自動車学校（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1株当たり純資産額 1,200.21円	1株当たり純資産額 1,260.59円
1株当たり当期純利益 38.48円	1株当たり当期純利益 69.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,281	1,122,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	623,281	1,122,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	1,700,000	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,330,853	4,108,145	0.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	481,745	647,487	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,293,823	9,542,299	0.63	2026年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	691,056	1,751,120	1.27	2026年～2030年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,637,477	17,749,051	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,301,374	2,894,711	2,106,052	764,612
リース債務	557,247	495,210	446,982	245,687

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4月30日)	当事業年度 (2025年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,911	312,583
受取手形	¹ 149,995	¹ 108,278
電子記録債権	740,809	670,093
営業未収入金	6,705,207	6,865,538
貯蔵品	101,939	112,139
前払費用	124,138	148,526
未収入金	161,749	119,783
短期貸付金	500,000	450,000
その他	43,827	35,914
貸倒引当金	4,369	4,650
流動資産合計	8,823,209	8,818,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 27,131,229	¹ 27,680,325
減価償却累計額	18,202,668	18,693,868
建物（純額）	8,928,560	8,986,457
構築物	4,522,609	4,632,110
減価償却累計額	3,653,696	3,710,313
構築物（純額）	868,913	921,796
機械及び装置	564,044	573,518
減価償却累計額	457,017	467,745
機械及び装置（純額）	107,026	105,773
車両運搬具	14,477,769	14,695,730
減価償却累計額	13,914,581	14,377,989
車両運搬具（純額）	563,187	317,740
工具、器具及び備品	944,030	947,942
減価償却累計額	808,818	831,846
工具、器具及び備品（純額）	135,211	116,096
土地	¹ 18,179,268	¹ 18,592,212
リース資産	2,262,776	3,152,006
減価償却累計額	1,375,221	1,074,956
リース資産（純額）	887,554	2,077,049
建設仮勘定	-	2,250
有形固定資産合計	29,669,723	31,119,376
無形固定資産		
借地権	446,550	428,095
ソフトウェア	280,102	243,353
電話加入権	25,648	25,648
施設利用権	937	853
その他	-	8,944
無形固定資産合計	753,238	706,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4月30日)	当事業年度 (2025年 4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,246	2,306,377
関係会社株式	1,706,119	1,706,394
出資金	24,500	24,500
関係会社出資金	2,200	2,200
繰延税金資産	760,731	900,527
破産更生債権等	1,193	4,058
長期前払費用	8,497	14,625
差入保証金	377,271	374,432
その他	223,097	221,920
貸倒引当金	1,645	4,527
投資その他の資産合計	5,659,214	5,550,508
固定資産合計	36,082,176	37,376,780
資産合計	44,905,385	46,194,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,631	-
電子記録債務	1,024,119	607,792
営業未払金	² 3,510,799	² 3,747,330
短期借入金	¹ 800,000	¹ 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,028,391	¹ 3,836,732
リース債務	384,897	545,143
未払金	6,151	5,497
未払費用	606,693	627,743
未払法人税等	231,466	262,423
未払消費税等	444,670	202,727
前受金	81,754	91,130
預り金	115,322	112,282
賞与引当金	854,000	958,000
その他	112,203	72,985
流動負債合計	12,314,101	12,769,788
固定負債		
長期借入金	¹ 9,029,157	¹ 8,492,425
関係会社長期借入金	625,000	575,000
リース債務	509,609	1,537,069
退職給付引当金	5,837,572	5,554,680
役員退職慰労引当金	151,279	168,165
資産除去債務	8,482	8,656
その他	308,398	409,418
固定負債合計	16,469,499	16,745,415
負債合計	28,783,600	29,515,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4 月30日)	当事業年度 (2025年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,803,114	1,778,452
固定資産圧縮積立金	180,379	165,793
特別償却準備金	231,060	105,776
別途積立金	10,700,000	11,400,000
繰越利益剰余金	1,181,625	1,395,964
利益剰余金合計	14,294,180	15,043,987
株主資本合計	15,117,809	15,867,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003,975	812,168
評価・換算差額等合計	1,003,975	812,168
純資産合計	16,121,785	16,679,784
負債純資産合計	44,905,385	46,194,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業収益	51,423,711	52,699,404
営業原価	50,067,796	50,922,699
営業総利益	1,355,915	1,776,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,765	106,305
給料及び手当	332,223	351,778
賞与	28,668	52,082
賞与引当金繰入額	27,755	35,637
退職給付費用	13,620	13,578
役員退職慰労引当金繰入額	16,770	16,886
法定福利費	62,887	63,248
減価償却費	18,506	17,373
租税公課	18,689	30,813
事業所税	958	958
旅費	14,674	20,610
支払手数料	40,569	33,547
広告宣伝費	9,546	8,095
その他	128,518	139,704
販売費及び一般管理費合計	819,153	890,619
営業利益	536,761	886,085
営業外収益		
受取利息	3,058	3,152
受取配当金	57,722	103,984
受取駐車料	68,847	66,586
受取家賃	41,220	41,917
助成金収入	50,530	49,729
受取補償金	69,219	6,809
雑収入	76,409	80,108
営業外収益合計	367,007	352,288
営業外費用		
支払利息	78,178	107,730
雑支出	449	329
営業外費用合計	78,627	108,059
経常利益	825,142	1,130,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)		当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	42,582	1	91,364
役員退職慰労引当金戻入額		54,569		-
その他		9,273		4,137
特別利益合計		106,425		95,501
特別損失				
固定資産売却損	2	3,771	2	428
固定資産除却損	3	33,557	3	66,219
その他		1,753		-
特別損失合計		39,082		66,647
税引前当期純利益		892,485		1,159,168
法人税、住民税及び事業税		321,140		417,979
法人税等調整額		239		57,218
法人税等合計		321,380		360,761
当期純利益		571,105		798,407

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)		当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,640,087		10,369,635	
賞与		901,257		1,238,363	
賞与引当金繰入額		826,245		922,362	
退職給付費用		326,897		302,509	
その他		2,627,876		2,622,700	
人件費合計		15,322,363	30.6	15,455,571	30.4
経費					
車両修繕費		1,122,753		1,107,195	
燃料油脂費		2,496,407		2,479,210	
傭車料		10,778,437		10,900,769	
作業費及び取扱料		3,741,480		3,767,099	
施設使用料		1,617,787		1,661,689	
中継料		6,235,086		6,457,888	
減価償却費		1,966,848		1,804,896	
その他		6,786,630		7,288,378	
経費合計		34,745,432	69.4	35,467,128	69.6
営業原価合計		50,067,796	100.0	50,922,699	100.0

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,803,114	193,527	364,256	10,300,000	928,976	13,787,874
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			13,147			13,147	-
特別償却準備金の積立				28,252		28,252	-
特別償却準備金の取崩				161,447		161,447	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
当期純利益						571,105	571,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	13,147	133,195	400,000	252,648	506,305
当期末残高	198,000	1,803,114	180,379	231,060	10,700,000	1,181,625	14,294,180

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,611,504	691,340	691,340	15,302,844
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
当期純利益	571,105			571,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		312,635	312,635	312,635
当期変動額合計	506,305	312,635	312,635	818,941
当期末残高	15,117,809	1,003,975	1,003,975	16,121,785

当事業年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,803,114	180,379	231,060	10,700,000	1,181,625	14,294,180
当期変動額							
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		24,662				24,662	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額			2,299			2,299	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				1,466		1,466	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12,286			12,286	-
特別償却準備金の取崩				123,817		123,817	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						798,407	798,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	24,662	14,585	125,284	700,000	214,339	749,807
当期末残高	198,000	1,778,452	165,793	105,776	11,400,000	1,395,964	15,043,987

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,117,809	1,003,975	1,003,975	16,121,785
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	798,407			798,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191,807	191,807	191,807
当期変動額合計	749,807	191,807	191,807	557,999
当期末残高	15,867,616	812,168	812,168	16,679,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	760,731千円	900,527千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	29,669,723千円	31,119,376千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	114,157	短期借入金	700,000
建物	2,022,572	1年内返済予定の長期借入金	3,743,391
土地	11,908,036	長期借入金	8,734,157
計	14,044,766	計	13,177,548

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	87,009	短期借入金	1,500,000
建物	1,909,429	1年内返済予定の長期借入金	3,626,732
土地	11,908,036	長期借入金	8,167,425
計	13,904,476	計	13,294,157

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
営業未払金	1,066,096千円	1,134,006千円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
東京トラック運送(株)	353,125千円	296,401千円
長岡運輸(株)	296,191	84,553
丸運輸送(株)	166,690	140,650
巻運送(株)	495,000	435,000
計	1,311,006	956,604

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
新潟通運(株)	20,621千円	24,463千円
長岡運輸(株)	11,192	10,955
上越運送(株)	4,469	3,771
巻運送(株)	33,703	38,577
計	69,987	77,767

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,946千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,104千円保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
機械及び装置	-千円	1,699千円
車両運搬具	42,582	89,664
計	42,582	91,364

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
機械装置	2,300千円	-千円
車両運搬具	1,152	428
工具、器具及び備品	29	-
リース資産	289	-
計	3,771	428

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物	14,967千円	36,568千円
構築物	9,935	10,540
機械及び装置	4,490	200
車両運搬具	0	8
工具、器具及び備品	4,163	447
借地権	-	18,454
電話加入権	0	-
計	33,557	66,219

(有価証券関係)

前事業年度(2024年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,599,813千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2025年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,600,088千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	292,068千円	336,258千円
退職給付引当金	1,996,449	1,949,692
役員退職慰労引当金	51,737	59,026
未払事業税	18,555	22,819
未払自動車税・労働保険料	8,990	9,000
未払法定福利費	43,281	50,149
未払固定資産税	5,325	3,781
未払車両事故費	383	-
貸倒引当金	390	1,042
一括償却資産	3,710	6,212
投資有価証券評価損	9,351	9,597
関係会社株式評価損	1,368	1,404
減損損失	58,946	60,497
その他	13,922	11,869
繰延税金資産小計	2,504,481	2,521,352
評価性引当額	70,895	72,860
繰延税金資産合計	2,433,585	2,448,491
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,030,934	1,051,510
その他有価証券評価差額金	521,823	439,246
特別償却準備金	120,095	57,207
繰延税金負債合計	1,672,853	1,547,964
繰延税金資産純額	760,731	900,527

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	1.8%
住民税均等割	2.3%	1.6%
評価性引当額	0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の増減	-	3.0%
税額控除による影響額	0.4%	-
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	31.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率が引き上げられました。これに伴い、当社は、当事業年度末において、2025年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直しております。見直し前の法定実効税率34.2%に対し、見直し後の法定実効税率は35.1%に変更しております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,090千円増加し、法人税等調整額が34,353千円、その他有価証券評価差額金が11,262千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	501,240
		亀田製菓(株)	459,074
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,404
		(株)クラレ	166,841
		(株)日神グループホールディングス	102,000
		(株)上組	89,380
		日本自動車ターミナル(株)	61,884
		(株)コロナ	58,474
		丸運輸送(株)	49,348
		(株)岡三証券グループ	45,232
		日東紡績(株)	44,226
		エヌエイチセンコー物流(株)	43,134
		ニチコン(株)	39,575
		(株)ブルボン	38,185
		(株)商工組合中央金庫	36,330
		(株)大光銀行	34,992
		(株)巻中央自動車学校	34,684
		三菱自動車工業(株)	34,449
		岩塚製菓(株)	33,600
		(株)新潟国際貿易ターミナル	24,888
		(株)仙台トラックターミナル	20,900
		東京トラック運送(株)	17,407
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,498
		(株)ブリヂストン	11,982
		(株)BSNメディアホールディングス	11,700
		東北高速道路ターミナル	11,700
		セイノーホールディングス(株)	11,240
		(株)川西倉庫(株)	10,270
		ダイニチ工業(株)	8,747
		ダイワボウホールディングス(株)	7,255
		岩手トラックターミナル(株)	7,200
		立川ブラインド工業(株)	7,176
		東部運送(株)	6,666
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	6,618
		東北電力(株)	6,222
		(株)有沢製作所	5,713
		北海道トラックターミナル(株)	5,438
		(株)鶴見製作所	5,185
		北興化学工業(株)	4,076
		(株)大和	3,907
		福山通運(株)	3,895
		サトウ食品(株)	3,795
		タキヒヨー(株)	3,685
		日本トラック興業(株)	3,000
		シャープ(株)	2,281
(株)ツインバード	2,090		
新潟交通(株)	2,055		
新潟日野自動車(株)	2,000		
(株)サンバーストにいがた	1,977		
(株)紫雲ゴルフ倶楽部	1,800		
三協立山(株)	1,538		
(株)ニューメディア	1,300		
新日本海フェリー(株)	1,000		
(株)リンコーコーポレーション	862		
その他20銘柄	6,190		
計		1,543,422	2,306,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,131,229	638,705	89,609	27,680,325	18,693,868	580,212	8,986,457
構築物	4,522,609	167,541	58,040	4,632,110	3,710,313	113,456	921,796
機械及び装置	564,044	25,049	15,574	573,518	467,745	26,231	105,773
車両運搬具	14,477,769	1,026,936	808,975	14,695,730	14,377,989	428,088	317,740
工具、器具及び備品	944,030	30,594	26,682	947,942	831,846	49,593	116,096
土地	18,179,268	412,943	-	18,592,212	-	-	18,592,212
リース資産	2,262,776	1,775,751	886,520	3,152,006	1,074,956	540,534	2,077,049
建設仮勘定	-	12,250	10,000	2,250	-	-	2,250
有形固定資産計	68,081,728	4,089,771	1,895,403	70,276,096	39,156,719	1,738,117	31,119,376
無形固定資産							
借地権	446,550	-	18,454	428,095	-	-	428,095
ソフトウエア	395,854	47,145	12,964	430,035	186,681	83,894	243,353
ソフトウエア仮勘定	-	8,944	-	8,944	-	-	8,944
電話加入権	25,648	-	-	25,648	-	-	25,648
施設利用権	1,249	-	-	1,249	395	83	853
無形固定資産計	869,302	56,090	31,419	893,973	187,077	83,978	706,895
長期前払費用	8,556	12,917	6,689	14,784	159	100	14,625

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	主たる増加内訳			主たる減少内訳		
車両運搬具	貨物自動車	4台	15,371	貨物自動車	238台	748,696
車両運搬具	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		886,520	-		-
建物	米沢支店建物		559,828	-		-
土地	静岡支店用地		407,578	-		-
リース資産	貨物自動車	222台	1,764,513	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		886,520

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,014	11,113	1,502	6,447	9,178
賞与引当金	854,000	958,000	854,000	-	958,000
役員退職慰労引当金	151,279	16,886	-	-	168,165

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5 月 1 日から 4 月30日まで
定時株主総会	7 月中
基準日	4 月30日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	4 月30日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	-
株券登録料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
2024年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
2025年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 7月31日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員
公認会計士
山 中 康 之

業務執行社員
公認会計士
濱 本 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、連結貸借対照表に関連の有形固定資産が合計35,971,101千円及び無形固定資産が合計1,628,760千円計上されており、総資産の約69%を占めている。事業運営上、不動産や車両等の事業用資産を多額に保有しており、金額の重要性が高く、減損要否の判断は、会計上の見積りに関する事項で経営者の判断を必要とすることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。 ・関連する内部統制を検討した。 ・経営者が減損判定に用いた各種の減損検討資料を検討した。 ・減損判定に使用された将来キャッシュ・フローやその前提となる仮定の合理性を検討し、経営者の評価の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 7 月31日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	濱 本 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2025年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。